

2023年5月18日

## 経済レポート

## 2023年1～3月期のGDP(1次速報)結果

～コロナの感染収束に向けた動きを反映し、国内需要を中心に回復の動きが強まる～

調査部 主席研究員 小林真一郎

5月17日に公表された2023年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比+0.4%(年率換算+1.6%)と3四半期ぶりにプラス成長となった。コロナの感染収束に向けた動きを反映して、国内需要を中心に回復の動きが強まったことが背景にあり、実質GDPの水準も昨年後半の横ばい圏の動きから抜け出してコロナショック後の最高額を3四半期ぶりに更新しており、ようやくアフターコロナ期に向けての第一歩を踏み出すところまで持ち直してきた。

需要項目ごとの動きを見ていくと、内需のうち実質個人消費は前期比+0.6%と堅調に増加した。内訳を見ると、新型コロナ感染の拡大が落ち着いたことで、宿泊・飲食サービス、旅客輸送、レジャーといった対面型サービスへの支出が増加したことにより、サービスは同+0.8%と堅調に増加した。また、生産制約が緩和したことで自動車の販売が増加したことなどから、耐久財は同+5.9%と大きく増加した。一方、半耐久財(被服・身の回り品など)は同-2.6%と落ち込んだ他、非耐久財(食料、エネルギー、日用雑貨類など)は同+0.7%と増加したものの、4四半期ぶりの増加であり、水準は低い。いずれも価格上昇圧力が強まっており、物価上昇を受けた消費者マインドの悪化を反映して購入を控える動きが広がっている可能性がある。

実質住宅投資は、資材価格の高騰で持家の着工が低迷している一方、貸家が増加基調にあるなど、着工戸数に持ち直しの動きがみられており、前期比+0.2%と小幅ながら2四半期連続で増加した。

企業部門では、実質設備投資が前期比+0.9%とプラスに転じた。業績の改善傾向が維持されていることを背景に企

	2021年 10-12	2022年				2023年	前期比(%) 寄与度
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
実質GDP	1.2	-0.5	1.1	-0.2	-0.0	0.4	---
同(年率)	4.7	-1.9	4.7	-1.0	-0.1	1.6	---
同(前年同期比)	0.9	0.5	1.8	1.6	0.4	1.3	---
内需寄与度(*)	1.1	-0.0	1.1	0.4	-0.4	0.7	---
個人消費	3.1	-1.1	1.7	0.0	0.2	0.6	0.3
住宅投資	-1.2	-1.8	-1.8	-0.5	0.2	0.2	0.0
設備投資	0.5	-0.2	2.1	1.5	-0.7	0.9	0.2
民間在庫(*)	-0.1	0.7	-0.3	0.1	-0.5	0.1	0.1
政府最終消費	-1.1	0.7	0.7	0.0	0.2	-0.0	-0.0
公共投資	-2.9	-4.0	0.6	1.1	0.2	2.4	0.1
外需寄与度(*)	0.0	-0.5	0.1	-0.6	0.4	-0.3	---
輸出	0.5	1.2	1.5	2.5	2.0	-4.2	-0.9
輸入	0.4	3.7	1.0	5.6	-0.0	-2.3	0.6
名目GDP	0.7	0.3	1.1	-0.8	1.1	1.7	---
同(年率)	2.7	1.1	4.3	-3.1	4.3	7.1	---
同(前年同期比)	0.5	0.9	1.5	1.2	1.6	3.4	---
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.3	0.4	-0.3	-0.4	1.2	2.0	---

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度

(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: [chosareport@murc.jp](mailto:chosareport@murc.jp), 担当: 小林 03-6733-1635

業の設備投資意欲が底堅いことに加え、生産制約の緩和を受けて自動車への投資が増加したことが押し上げ要因となった。実質在庫投資は、流通品在庫の増加などから前期比に対する寄与度は+0.1%とプラスになった。

政府部門では、コロナの感染収束に向けた動きを受けて一般の医療費が増加したものの、ワクチンにかかる費用等が減少したため、実質政府最終消費は前期比横ばいとなった。また、実質公共投資は、2022年度第2次補正予算の効果により、前期比+2.4%と4四半期連続で増加するとともに、プラス幅も拡大した。

外需においては、水際対策の緩和を受けたインバウンド需要の回復継続を受けて、サービスの輸出は順調に増加しているものの、海外経済の減速を受けて、中国向けを中心に資本財の輸出が大きく落ち込んだため、実質輸出は前期比-4.2%と6四半期ぶりに減少した(インバウンド増加の前期比寄与度は+0.3%)。一方、実質輸入は、趨勢的にサービスの増加が続いている一方、ワクチン輸入の減少などもあって財の輸入が落ち込んだため、同-2.3%とマイナスとなった。この結果、外需の前期比寄与度は-0.3%となった。

名目GDP成長率はデフレーターの上昇により前期比+1.7%(年率換算+7.1%)と大幅プラスとなり、水準も2019年7~9月期を上回って過去最高額を更新した。物価上昇による押し上げにより、個人消費(前期比+1.7%)は高い伸びとなったが、中でも非耐久財の増加幅が大きく(名目GDP成長率の前期比への寄与度は+0.5%)、消費者の生活コスト負担の高まりがうかがわれる。経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは前年比+2.0%に上昇しており、資源価格上昇などを受けた輸入物価の上昇が徐々に国内物価にも浸透してきた(季節調整済み前期比でも+1.3%)。

なお、2022年度通年では前年比+1.2%と2021年度の同+2.6%に続くプラス成長となったが、昨年12月時点の政府見通し(同+1.7%)を大きく下回ったうえ、2020年度の落ち込み(同-4.1%)を2年間かけても取り戻せていない。

1~3月期の前向きな動きは新年度にも引き継がれており、対面型サービスを中心とした個人消費の増加が続く上、円安効果もあってインバウンド需要がさらに増加すると期待されるなど、コロナ禍の終息に向けた動きが加速することで、4~6月期も景気の緩やかな持ち直しが続くであろう。自動車の生産制約の解消進展、春闘の賃上げ率アップを反映した賃金の伸び率拡大、夏のボーナス支給額の増加も景気にとってプラス要因となる。ただし、物価上昇圧力の高い状態が続く、家計のインフレ警戒感を背景に節約志向が強まることや、実質賃金の低迷が長期化することによって個人消費の回復が遅れる可能性がある。加えて、海外経済減速や世界的なIT関連財の需要低迷長期化で輸出が減少する、人手不足を背景に供給制約が発生するといったマイナス材料が加わることで、景気回復テンポが大幅に鈍るリスクがある。

#### — ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。